

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 綾川町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,667	2,097	335	6,099

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	9,165	8,582	583	562	995	5,360	
町営バス運送事業特別会計	40	40	0	0	36	-	
火葬事業特別会計	160	157	4	4	144	-	
墓園事業特別会計	24	21	3	3	-	-	
育英事業特別会計	11	11	0	0	6	-	
一般会計等(純計)	9,217	8,627	590	569		5,360	

(注) 1. 一般会計等(純計)欄は、会計間の繰入、繰出しを控除して合計しているため、各列の合計と金額が一致しない場合があります。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険陶病院事業会計	1,400	1,335	65	1,375	70	1,576	1,051	法適用企業
水道事業会計	610	649	△ 39	255	227	2,541	219	法適用企業
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 10	(歳出) 9	(形式収支) 1	1	8	98	94	法非適用企業
下水道事業特別会計	(歳入) 799	(歳出) 788	(形式収支) 11	9	291	3,642	2,822	法非適用企業
国民健康保険特別会計	(歳入) 2,640	(歳出) 2,535	(形式収支) 105	105	163	-	-	
国民健康保険診療所特別会計	(歳入) 221	(歳出) 187	(形式収支) 34	34	36	181	54	
老人保健特別会計	(歳入) 3,372	(歳出) 3,352	(形式収支) 20	20	229	-	-	
介護保険特別会計	(歳入) 2,305	(歳出) 1,870	(形式収支) 436	56	694	-	-	
公営企業会計等 計				1,855		8,038	4,240	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
香川市町総合事務組合	(歳入) 6,917	(歳出) 6,892	(形式収支) 25	(実質収支) 25	2,065	-	-	
香川県後期高齢者医療広域連合	(歳入) 709	(歳出) 677	(形式収支) 32	(実質収支) 32	-	-	-	
一部事務組合等 計				57		0	0	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
綾川町土地開発公社	7	46	5	-	-	-	-	-	
株式会社綾南プラザ	△ 5	45	11	-	-	-	-	-	
有限会社綾歌南部農業振興公社	1	17	10	1	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			26	1	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		2,055	
減債基金		500	
その他充当可能基金		2,427	
充当可能基金計		4,982	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度		差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度		差引 B-A
	A	B					A	B	
実質赤字比率	13.33	9.32	△ 4.01	△ 14.40	△ 20.00	国民健康保険陶病院事業会計 水道事業会計 農業集落排水事業特別会計 下水道事業特別会計		101.2	
連結実質赤字比率		39.73		△ 19.40	△ 30.00			48.3	
実質公債費比率	7.5	5.7	△ 1.8	25.0	35.0			48.6	
将来負担比率		-		350.0				8.4	
財政力指数	0.55	0.59	0.0						
経常収支比率	79.4	77.5	△ 1.9						

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、法適用企業である公営競技を除き、一律△ 20%である(法適用企業である公営競技は0%)。

※各表の金額は、千円単位で集計しているため、四捨五入の関係で各行及び列の計算が合わない場合がある。